

■ 見直し検討事業一覧

No.	担当部局	事業名	事業概要	見直しの方向性	見直し内容	削減見込額（千円）		見直しの理由等	実施時期
						事業費	うち一般財源		
1	企 政 策 画 部	文化創造プロジェクト推進経費	「文化創造のまち」の実現に向け、芸術文化を切り口とした市民の主体的な活動を後押しするため、関係者間の連携・協働により、公共空間の充実を図るなど、市民が活動しやすい環境づくりに取り組む。	効率化	文化創造プロジェクト推進会議の開催回数の見直し (現 行) 2 回 (見直し後) 1 回	△ 43	△ 43	効率的な事業の執行を検討し、会議開催回数を見直しを図ったため	令和 9 年 4 月
2	企 政 策 画 部	広報活動費	市政情報等を市民に提供するため、広報あきた等の発行や市政テレビの放送を行う。	縮小	・ 広報あきたのページ数の削減 (現 行) 28ページ (見直し後) 16ページ ・ 市政テレビの放送回数の削減 (現 行) 238回 (見直し後) 72回	△ 27,613	△ 27,613	・ SNSやデジタル媒体の普及に伴う市民の情報収集手段の多様化を踏まえ、効果的かつ効率的な情報発信を行うため、掲載内容を精査しページ数を削減する。 ・ 発信するターゲットに合わせ、公式 SNS等のメディアを選択することとし、市政テレビの放送回数を削減する。	令和 9 年 4 月
3	企 政 策 画 部	高齢者等デジタル活用支援事業	スマートフォン相談窓口を設置するとともに、出前講座(はじめてのスマートフォン教室)を開催する。	廃止		△ 1,431	△ 1,431	民間事業者が実施しているスマホ教室で代替可能と判断したため	令和 9 年 4 月
4	財 政 部	固定資産地理情報システム運用経費	土地・家屋の経年変化を把握して適正な課税を行うため、地番現況図や家屋現況図等のデータ更新を行う。	内部経費の削減	システムの運用に係る業務委託の仕様や契約の見直し	△ 16,412	△ 16,412	・ 複数契約の一括契約を検討し、仕様や契約内容の見直しを図ったため ・ 過年度データ取込作業の完了時期を延長し、経費の平準化を図ったため	令和 9 年 4 月
5	財 政 部	地籍調査事業	河辺および雄和地域における地籍の明確化を図るため、地籍調査を実施する。	縮小	調査面積の縮小	△ 1,003	△ 830	効率的な事業の執行を検討し、調査面積を縮小することとしたため	令和 9 年 4 月
6	観 光 文 化 スポーツ 部	北前船日本遺産推進事業	北前船寄港地間の交流と地域の活性化、本市の観光振興を図るため、寄港地ゆかりの様々な文化遺産の歴史的魅力を広く発信する。	効率化	旅費の見直し	△ 453	△ 453	会議参加手法の変更（書面又はWeb会議）等により旅費の見直しを図ったため	令和 9 年 4 月
7	観 光 文 化 スポーツ 部	特別天然記念物（カモシカ）食害対策事業	カモシカの保護および農作物の被害防止のため、防護網等を支給する。	廃止		△ 2,400	△ 800	対象範囲が限定的であるため	令和 9 年 4 月

No.	担当部局	事業名	事業概要	見直しの方向性	見直し内容	削減見込額（千円）		見直しの理由等	実施時期
						事業費	うち一般財源		
8	観光文化スポーツ部	地蔵田遺跡竪穴住居屋根修繕経費	竪穴住居の茅屋根を修繕する。	廃止		△ 1,096	△ 1,096	他事業との優先順位を踏まえ、一旦休止するため	令和9年4月
9	観光文化スポーツ部	秋田城跡発掘調査経費	史跡秋田城跡の発掘調査を実施する。	縮小	発掘調査計画の見直し	△ 2,277	△ 1,150	予算の平準化を検討し、事業量を縮小することとしたため	令和9年4月
10	観光文化スポーツ部	秋田城跡土地買上事業	史跡保存および歴史観光資源として整備・活用を図るため、土地を買い上げる。	縮小	土地の買上面積の見直し	△ 2,699	△ 40	予算の平準化を検討し、事業量を縮小することとしたため	令和9年4月
11	観光文化スポーツ部	史跡等保存整備事業	復元等整備を実施した秋田城跡史跡公園の各施設について、計画的な修理・改修を行う。	縮小	修理・改修に係る基本設計の実施時期の見直し	△ 4,996	△ 2,547	事業の平準化を検討し、改修着手の時期を見直したため	令和9年4月
12	市民生活部	まちあかり・ふれあい推進事業	町内会活動の経費や防犯灯電気料等の一部を助成するとともに、新規にLED防犯灯を設置する。	縮小	町内自治活動助成金の補助単価の見直し （現行）1町内会当たり均等割15,000円 （見直し後）1町内会当たり均等割100世帯以上の町内会10,000円、100世帯未満の町内会15,000円 防犯灯電気料助成金の助成率の見直し （現行）助成率：0.7 （見直し後）助成率：0.65	△ 6,607	△ 6,607	事業効果を踏まえ、世帯数に応じた傾斜配分により、町内自治活動助成金の補助単価の見直しを図るほか、防犯灯電気料助成金の助成率の見直しを図るため	令和9年4月
13	市民生活部	防犯活動推進経費	防犯活動を実施する団体を支援する。	縮小	防犯活動に対する補助金の積算単価見直し ・青色回転灯装着車（1台あたり） （現行）6千円 （見直し後）5千円 ・支部活動費（1支部あたり） （現行）9千円 （見直し後）8千円	△ 39	△ 39	事業効果を踏まえ、補助積算単価の見直しを図るため	令和9年4月
14	福祉保健部	障がい者等自発的活動支援事業	障がい児（者）が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう、障がい児（者）やその家族、地域住民、関係諸団体等が自発的に行う活動に対して補助金を交付する。	縮小	1団体あたりの補助上限額の見直しによる交付団体数の増 （現行）300千円×4団体 （見直し後）200千円×5団体	△ 200	△ 50	補助金交付団体数を増やし、事業効果を高める必要があるため	令和9年4月

No.	担当部局	事業名	事業概要	見直しの方向性	見直し内容	削減見込額（千円）		見直しの理由等	実施時期
						事業費	うち一般財源		
15	福祉保健部	障がい者虐待防止事業	障がい者に対する虐待の予防、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護等を行うため、障がい者虐待防止センターの運営等を行う。	効率化	警備会社への夜間・休日受付業務委託の廃止	△ 703	△ 177	夜間・休日受付について、件数が年間1～2件と少ないことから、本庁守衛による対応とするため	令和9年4月
16	福祉保健部	老人クラブ補助事業	秋田市老人クラブ連合会および単位老人クラブが実施する高齢者の健康づくりの向上、社会奉仕活動等へ助成する。	縮小	・秋田市老人クラブ連合会に対する市単独補助金の1クラブあたりの単価を毎年度2,500円ずつ引下げ、段階的に縮小するとともに、令和10年度末で終了する。 （現 行）7,500円 （見直し後）R9：5,000円、R10:2,500円 ・令和9年度からスポーツリーダー研修会を補助対象から除く。	△ 893	△ 689	・単位老人クラブには、国の補助基準に基づき活動補助金が交付されていることから、市単独補助金については段階的に縮小し廃止するため ・スポーツリーダー研修会については、スポーツリーダーの育成が進んだことから、研修会の開催が不要であるとしたため	令和9年4月
17	福祉保健部	敬老会補助事業	高齢者と地域住民とのつながりが持てるよう、敬老会を主催する市内39地区の社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。	縮小	補助額を7年度予算額の10%である4,000千円ずつ毎年度減額し、10年度には28,000千円とする。 （現 行）36,000千円 （見直し後）R9：32,000千円、R10：28,000千円	△ 4,000	△ 4,000	中核市の状況を踏まえ、1人あたりに換算した場合の補助額を中核市の平均程度となるよう見直ししたため	令和9年4月
18	保健所	がん検診等事業	胃がん（X線、内視鏡）、胸部（肺がん・結核）、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん、骨粗鬆症、歯周病、後期高齢者歯科の各検診を実施する。	効率化	・コールセンターによる電話予約期間の短縮 （現 行）27日 （見直し後）10日 ・健診ガイドの配布方法の見直し （現 行）全戸配布 （見直し後）前年度受診した高齢者へ郵送	△ 4,390	△ 4,390	I Tの普及に伴い、P Cやスマホ等からのWE B予約並びに必要情報の検索が浸透していることから、コールセンターによる電話予約期間の短縮、健診ガイドの配布範囲の効率化を図るため	令和9年4月
19	保健所	予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため、定期的予防接種を全額、又は一部を公費負担で実施する。	受益者負担の見直し	定期予防接種のうち、高齢者を対象とするB類疾病予防接種の公費負担について、負担率を引き下げる。 ・インフルエンザ （現 行）50.9% （見直し後）50.0% ・肺炎球菌 （現 行）60.5% （見直し後）50.0%	△ 4,525	△ 4,525	定期予防接種の対象となる疾病およびワクチンの種類の増加や、B類疾病の対象者である高齢者の増加により、今後も市の負担が増加することが見込まれることから、市の負担率を見直すこととしたため	令和9年4月
20	保健所	エイズ予防対策事業	エイズおよび性感染症の検査・相談を行うとともに、肝炎ウイルスの検査を行う。	効率化	肝炎ウイルスの検査について、医療機関での実施とし、保健所での実施を廃止する。	△ 72	△ 49	保健所での実施は、検査の急な中止や日程変更が生じていることから、医療機関方式へ一本化するため	令和9年4月

No.	担当部局	事業名	事業概要	見直しの方向性	見直し内容	削減見込額（千円）		見直しの理由等	実施時期
						事業費	うち一般財源		
21	子ども部	認定こども園一時預かり事業	保護者の傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりを行う施設に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配経費等を補助する。	縮小	一般型において、年間延べ利用児童数が12人未満の施設を補助対象外とする。	△ 3,180	△ 1,060	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の本格実施に伴い、保護者のニーズに変化が生じることが見込まれるため	令和9年4月
22	子ども部	私立保育所一時預かり事業	保護者の傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりを行う施設に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配経費等を補助する。	縮小	一般型において、年間延べ利用児童数が12人未満の施設を補助対象外とする。	△ 9,442	△ 3,148	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の本格実施に伴い、保護者のニーズに変化が生じることが見込まれるため	令和9年4月
23	子ども部	幼稚園一時預かり事業	保護者の傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりを行う施設に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配経費等を補助する。	縮小	一般型において、年間延べ利用児童数が12人未満の施設を補助対象外とする。	-	-	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の本格実施に伴い、保護者のニーズに変化が生じることが見込まれるため	令和9年4月
24	子ども部	児童虐待防止推進事業	子ども家庭センターの運営により、子どもとその家族等に必要な支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会を活用しながら、関係機関との連携強化や支援体制の整備、虐待防止の啓発活動、ヤングケアラー支援を行う。	縮小	虐待予防映画上映会の廃止	△ 1,418	△ 514	SNSによる情報発信のほか、公共施設や広報などを活用した周知啓発に転向するため	令和9年4月
25	子ども部	在宅子育てサポート事業	在宅で子育てしている保護者を対象に子育てサポートクーポン券等を交付し、子育て世帯を支援する。	縮小	・動物園の年間パスポート引換券の廃止 ・クーポン券の紙質の見直し	△ 3,849	△ 3,849	クーポン券と比べ使用率が低く、動物園の入園については「なかよし親子でお出かけプラン」を利用できるため	令和9年4月
26	子ども部	産前・産後サポート事業	妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消を図る。	効率化	リーフレットの電子媒体化	△ 549	△ 355	市民の利便性を考慮し、電子媒体の活用による周知方法に転向するため	令和9年4月
27	環境部	次世代エネルギーパーク運営経費	市内の多様な再生可能エネルギー施設を「あきた次世代エネルギーパーク」としてPRし、見学会を実施する。	内部経費の削減	施設見学に係る運営体制の見直し	△ 3,349	△ 3,349	見学者受付相談窓口および見学者への説明業務について、職員の適正配置で対応するため	令和9年4月
28	環境部	ごみ集積所設置費補助事業	各町内会等のごみ集積所の設置や修繕等に係る経費を補助し、負担軽減を図る。	縮小	ごみ集積所の設置に係る補助金の見直し（現行）1町内会当たり年間2件まで（見直し後）1町内会当たり年間1件まで	△ 1,907	△ 1,907	より多くの町内会が活用できる制度への見直しを図り、事業効果を高める必要があるため	令和9年4月

No.	担当部局	事業名	事業概要	見直しの方向性	見直し内容	削減見込額（千円）		見直しの理由等	実施時期
						事業費	うち一般財源		
29	環 境 部	ごみ集積所巡回事業	家庭ごみの不適正排出など、ごみ集積所に関する様々な問題に対処するため、パトロールと現場調査を行い改善を図る。	内部経費の削減	パトロールおよび現場調査用車両台数の見直し	△ 790	△ 790	車両の使用率を踏まえ、台数の見直しを図る必要があるため	令和9年4月
30	産 振 興 業 部	工芸振興事業	本市の工芸品を地域資源と捉え、そのプロモーションや販路拡大などの支援を通じて、工芸振興と技術の伝承を図る。	縮小	工芸品まつり開催支援の廃止	△ 460	△ 460	市民に工芸品の魅力を広くPRするという当初の事業目的を十分に達成したため	令和9年4月
31	産 振 興 業 部	商店街振興事業	地域の特色を活かした魅力ある商店街づくりのため、商店街の活動を総合的に支援する。	縮小	商店街ソフト事業補助の申請回数を見直し（現 行）1団体当たり2事業以内（見直し後）1団体当たり1事業	△ 650	△ 650	対象団体に平準的に補助を実施できる内容へ見直しを図り、事業効果を高めるため	令和9年4月
32	産 振 興 業 部	内水面資源維持対策事業	内水面漁業における水産資源の維持・増殖を図るため、アユなどの稚魚の購入費を補助する。	縮小	補助率を見直し（現 行）定額補助（見直し後）購入費（税抜）の1/2以内	△ 200	△ 200	補助率の見直しを図り、事業効果を高める必要があるため	令和9年4月
33	産 振 興 業 部	スマート農業導入支援事業	スマート技術を活用した農作業の省力化・低コスト化に必要な機械の導入等に対し補助する。	縮小	補助対象者を見直し（現 行）認定農業法人又は認定農業者を含む3名以上の任意団体（見直し後）認定農業法人のみ	△ 4,700	△ 4,700	補助対象の見直しを図り、事業効果を高める必要があるため	令和9年4月
34	産 振 興 業 部	多面的機能支払交付金活動支援事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道等の地域資源の保全と質的向上を図る共同活動を支援する。	縮小	資源向上支払交付金（長寿命化）の上限額の見直し（現 行）1組織当たり上限2,000千円（見直し後）1組織当たり上限1,000千円	△ 12,334	△ 3,083	対象団体に平準的に補助を実施できる内容へ見直しを図り、事業効果を高めるため	令和9年4月
35	産 振 興 業 部	園芸振興センター管理運営経費	新規就農者等の育成と園芸作物の生産拡大の拠点となる園芸振興センターの管理運営を行う。	縮小	・新規就農研修生の定員の見直し（現 行）10人（見直し後）5人程度 ・維持管理経費の見直し	△ 14,580	△ 14,580	過去の応募傾向を踏まえ、募集定員の見直しを図る必要があるため	令和9年4月
36	産 振 興 業 部	果樹被害対策支援事業	ソキノワグマによる果樹被害防止のため、果樹農家が設置する電気柵の資材費の一部を支援する	廃止		△ 906	△ 906	事業実績を踏まえ、事業継続の必要性が低いと判断したため	令和9年4月

No.	担当部局	事業名	事業概要	見直しの方向性	見直し内容	削減見込額（千円）		見直しの理由等	実施時期
						事業費	うち一般財源		
37	都 整 備 市 部	買物タクシー事業	公共交通の利用が不便な環境にある高齢者や、運転免許証を持たない市民の日常生活に必要な移動手段の確保を図るため、タクシー事業者やスーパーマーケットと連携した買物タクシーを運行する。	統合・再編	現在運行している檜山地区を9年度から公共交通ネットワーク整備事業（エリア交通運行事業）へ統合	△ 956	-	9年度から公共交通ネットワーク整備事業（エリア交通運行事業）へ統合するため	令和9年4月
38	都 整 備 市 部	住宅リフォーム支援事業	既存住宅の住環境の維持・向上および長寿命化を図るため、市民が行う住宅の増改築やリフォーム工事などの住環境整備を支援する。	縮小	補助回数の見直し （現 行）1住宅につき2回まで （見直し後）1住宅につき1回まで	△ 14,007	△ 7,007	当該補助金を利用していない住宅の改修を優先して支援する必要があるため	令和9年4月
39	教 委 員 育 会	小学校給食用食器更新経費	学校給食で使用している強化磁器製食器を、全国的に導入が進んでいるP E N樹脂製食器へ計画的に更新する。	縮小	更新計画の延長 （現 行）7年度～16年度の10年間 （見直し後）7年度～18年度の12年間	△ 1,662	△ 1,662	更新計画を見直すことで更新費用のさらなる平準化を図るため	令和9年4月
40	教 委 員 育 会	小学校デジタル教科書整備事業	複数科目におけるデジタル教科書の本格導入に向け、小・中学校の児童生徒および指導者用のデジタル教科書を整備する。	廃止		△ 3,793	△ 3,793	算数科および数学科のデジタル教科書については、紙の教科書の二次元コードでデジタルコンテンツを活用できることから廃止とする。	令和9年4月
41	教 委 員 育 会	中学校デジタル教科書整備事業	複数科目におけるデジタル教科書の本格導入に向け、小・中学校の児童生徒および指導者用のデジタル教科書を整備する。	廃止		△ 4,015	△ 4,015	算数科および数学科のデジタル教科書については、紙の教科書の二次元コードでデジタルコンテンツを活用できることから廃止とする。	令和9年4月
42	教 委 員 育 会	小学校外国語活動外部指導者派遣事業	小学校中学年における外国語活動に、市内在住のネイティブスピーカーなどを派遣する。	廃止		△ 884	△ 884	令和9年度以降は、A L Tで対応するため	令和9年4月
					合計	△ 165,483	△ 129,853		